

介護サービス受給者10万人増 通所系の利用者は激減により 新たな介護事業戦略



【全体の介護サービス受給者は増加】

厚生労働省は11月2日、2020年度の介護給付費等実態統計の結果を公表した。介護予防サービス及び介護サービスの受給者の状況では、年間実受給者数の合計が621万9000人で、**昨年比10万7900人の増加**となった。

内訳は、介護サービスが532万8000人(昨年比5万5700人増)、介護予防サービスが109万9500人(同6600人増)となっている。

サービス別では、**居宅療養管理指導、福祉用具貸与、訪問看護、が大きく増加**。居宅療養管理指導が121万8200人(同9万1500人増)、福祉用具貸与が257万8100人(同8万6400人増)、訪問看護が81万600人(同6万4000人増)、となっている。

【通所介護などが激減】

一方で、短期入所生活介護、通所介護、通所リハビリテーションは大きく減少。短期入所生活介護が62万8800人(同9万8800人減)、通所介護が157万2600人(同5万3500人減)、通所リハビリテーションが59万5700人(同3万6900人減)となった。

【今後の介護事業者の戦略】

通所系介護の利用者の激減と訪問看護の利用者の急増から見ても考えられるのが、「**重度・医療対応ニーズの増加**」である。軽度の高齢者向けのサービスは利用者の減少やサービス事業所の飽和状態により厳しくなっている。今後の生き残り戦略をかけて、より重度対応や医療行為のサービス提供に踏み込めるかがカギになる。新しい介護事業の展開やその他ご相談は弊社にお気軽にご相談下さい。

～介護ビジネス研究会のご案内～

医療・介護・障がい福祉の経営者(幹部)のための隔月勉強会です。特別セミナーと勉強会(座学セミナーによる業界最新事例の+事例交換会)を基本とする経営塾です。経営者様が抱える問題・疑問及び、他社はどのようにして解決しているのかを共有する等、有益な情報をご提供して参ります。開催が近づきましたらDMでお知らせいたします。是非ご参加ください。ホームページでも随時情報を更新しております。 [介護ビジネス研究会](#)



岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

担当: 苅谷

〒501-3246 関市緑ヶ丘2-5-78

TEL: 0120-337-301

FAX: 0575-24-5733

<http://www.koreisyajutaku.jp>

[mail:kariya@nodakensetsu.co.jp](mailto:kariya@nodakensetsu.co.jp)

お問合せは
コチラまで

※尚、今後このようなご案内が不要な場合は、右の欄にチェックを入れて0575-24-5733迄ご返信をお願い致します。

案内
不要